

景 気 状 況 調 査 結 果

(第 4 1 回)

平成 28 年 4 月

一般社団法人 東 京 実 業 連 合 会

実連景況調査結果（第41回） （平成27年度下半期実績、28年度上半期見通し）

調 査 時 点：平成28年4月

調 査 対 象：東京実業連合会 会員企業 600社

有効回答数：104社（回答率17.3%）

業 種 内 訳：製造業12社 卸売業67社 小売業10社 サービス業9社

その他6社

（小売業は回答数が少ないためサービス業と合算した数値を示しています）

調 査 項 目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況 4. 価格動向

5. 利益水準 6. 資金繰り 7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

今回の調査では、平成27年度下半期（27年10月～28年3月）の実績、
28年度上半期（28年4月～9月）の見通しを伺いました。

前回調査では、今期の業況は改善が見込まれるものの総じて力強さには欠ける見通しであると指摘しましたが、今回調査によると概ね見通しどおりの結果となりました。

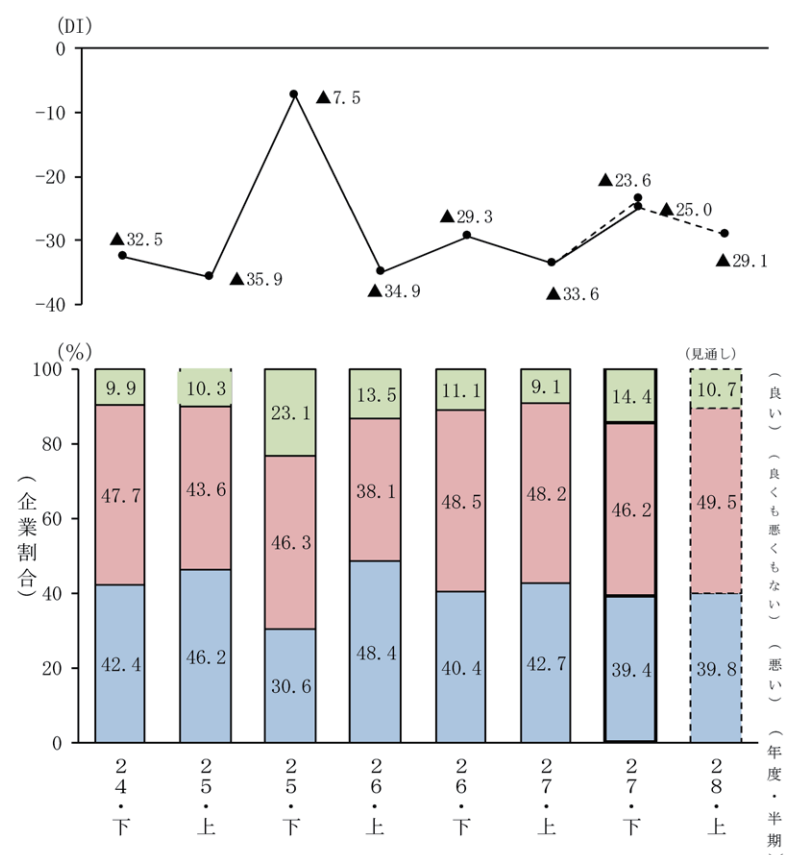
業況判断は26年度上半期から上下動を繰り返しながら、傾向的にはきわめて緩やかに改善しています。一方で売上はほぼ横ばい、利益水準は緩やかに改善しています。

来期の業況は今期よりもやや悪化する見通しですが、売上、利益水準は横ばいが見込まれており、依然として一進一退の状態に変化はないと思われます。

1.業況判断 (図一 1 参照)

図一 1 業況判断

①全業種計

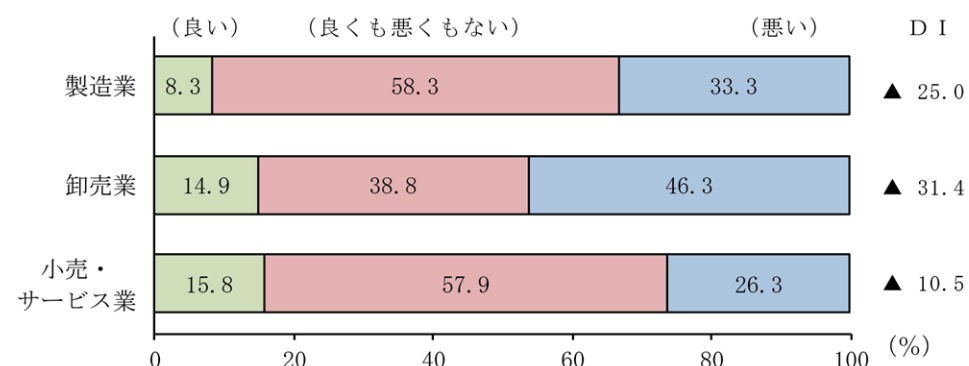


今期（平成 27 年下半期＝27 年 10 月～28 年 3 月）の業況判断 D I（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は前期の▲33.6 から▲25.0 へと改善しました。前期に予測した今期の見通し（▲23.6）とほぼ同水準です。26 年度上半期以降、一進一退を繰り返しながら、傾向的にはきわめて緩やかに改善しています。

業種別の D I を見ても、いずれの業種もマイナスです。とくに卸売業は▲31.4 と低水準です。

来期（28 年度上半期＝28 年 4 月～9 月）は▲29.1 と悪化する見込みです。依然として、一進一退の状態は続く見込みです。

②業種別 (27 年度下半期)

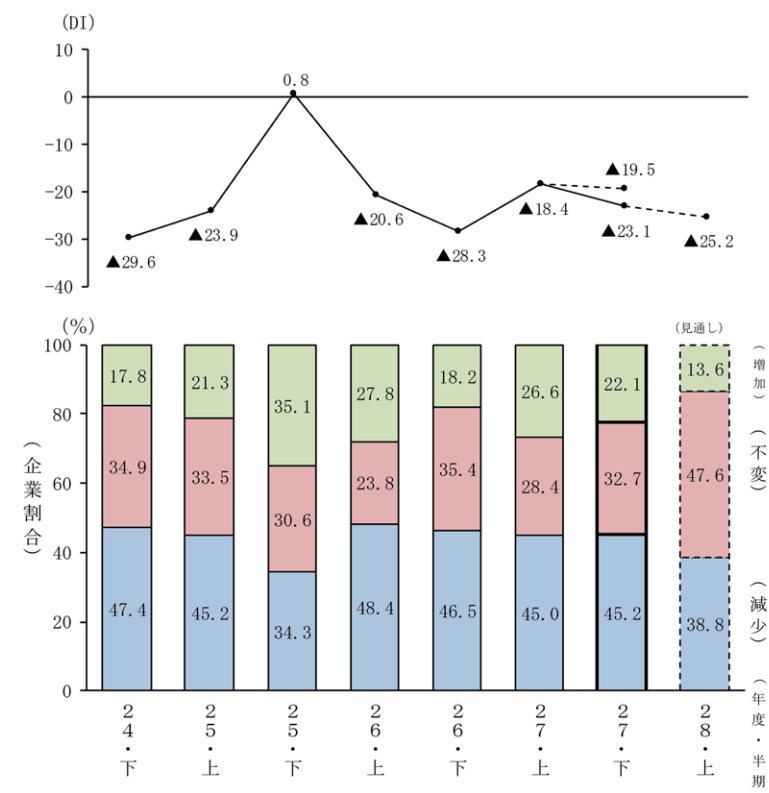


(注) D I は「良い」企業割合－「悪い」企業割合

2.売上状況 (図一 2 参照)

図一 2 売上状況 (前年同期比)

①全業種計

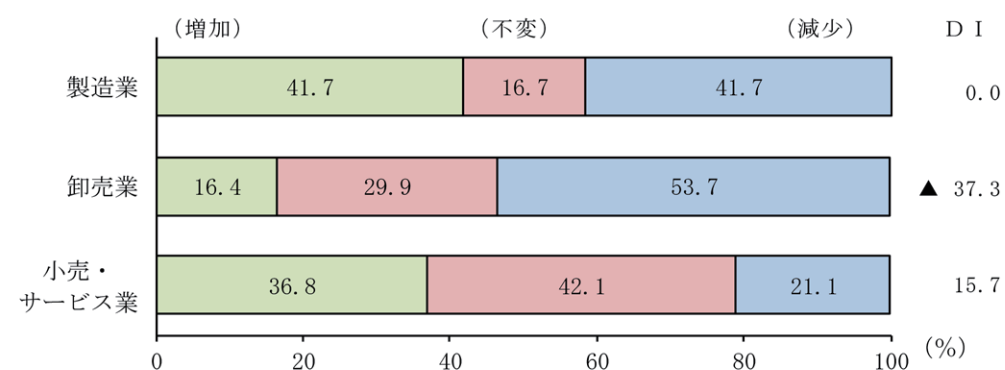


売上 D I（前年同期と比べて売上が「増加」企業割合－「減少」企業割合）は▲23.1 となり、前期（▲18.4）から悪化しました。また、前期に予測した今期の見通し（▲19.5）も下回りました。26 年度上半期以降、ほぼ横ばいの状態が続いています。

業種別に売上 D I を見ると、小売・サービス業はプラス、製造業は 0 である半面、卸売業は▲37.3 と水準が低く、また前期（▲31.8）よりも悪化しています。業況判断とあわせて考えると、卸売業は依然として厳しい状況にあるといえます。

来期については、売上 D I は▲25.2 とほぼ横ばいにとどまる見通しです。

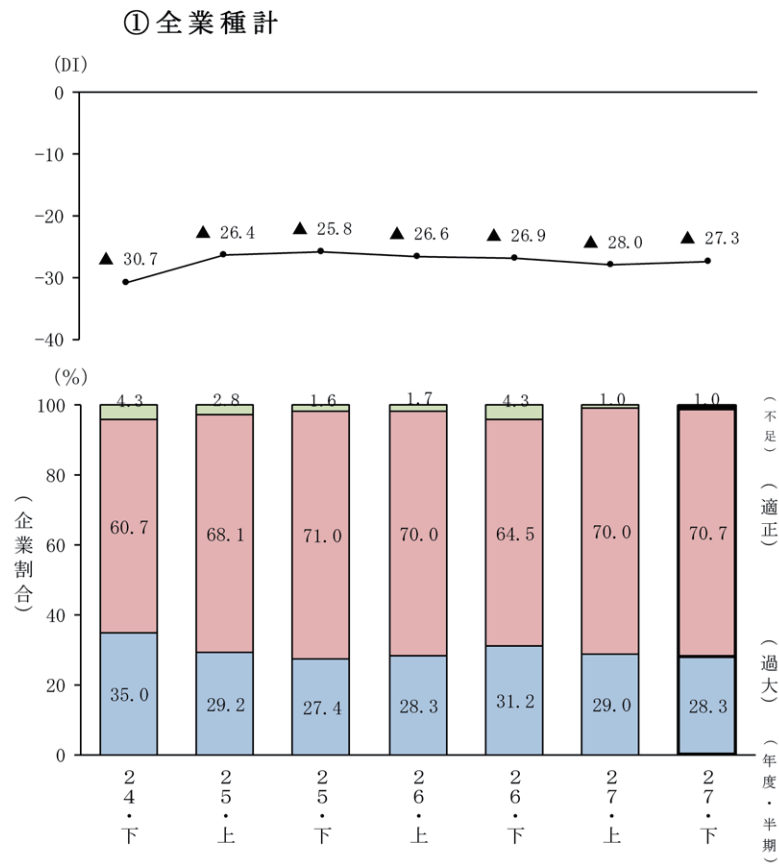
②業種別 (27 年度下半期)



(注) D I は「増加」企業割合－「減少」企業割合

3.在庫状況（図－3 参照）

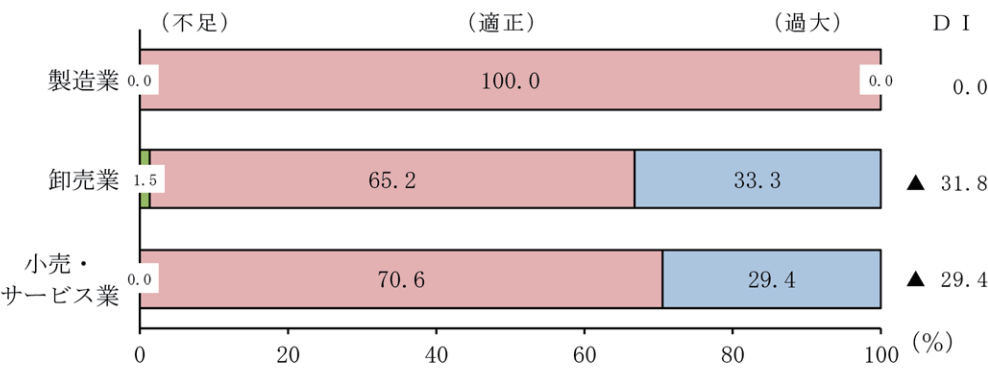
図－3 在庫状況



在庫は、「不足」とする企業割合が 1.0％、「適正」が 70.7％、「過大」が 28.3％で、在庫 D I（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は ▲ 27.3 となりました。前期（▲ 28.0）と同水準です。在庫 D I は 25 年度上半期（▲ 26.4）以降、ほぼ横ばいで推移しています。ほとんど動かない在庫が一定割合存在するものと思われます。

業種別に見ると、製造業は前期のマイナスから改善しましたが、卸売業は ▲ 31.8（前期 ▲ 35.5）、小売・サービス業は ▲ 29.4（前期 ▲ 20.0）と、前期同様に低水準です。

②業種別（27 年度下半期）

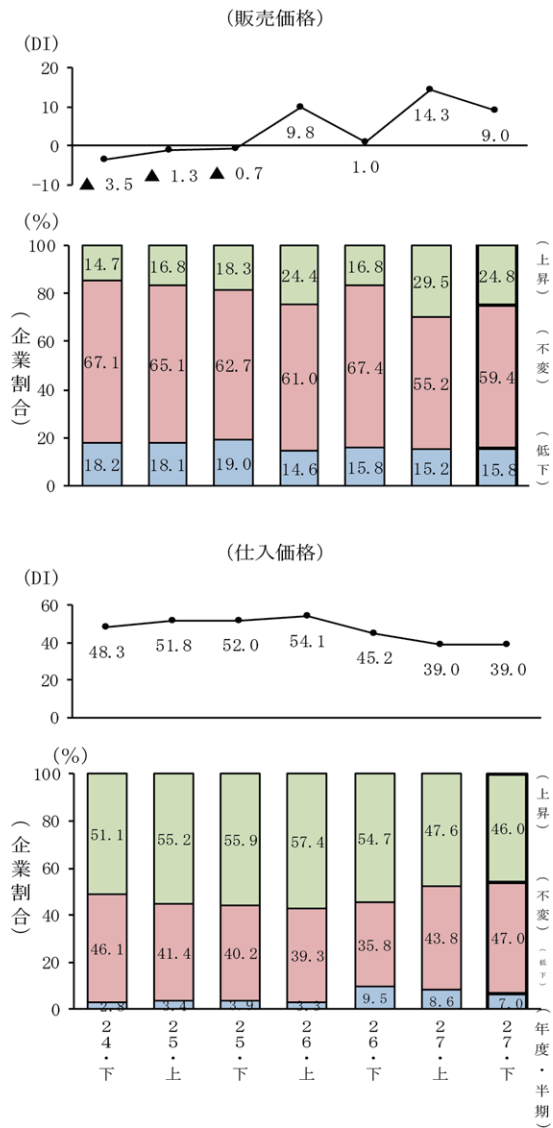


（注）D I は「不足」企業割合－「過大」企業割合

4.価格動向（図－4 参照）

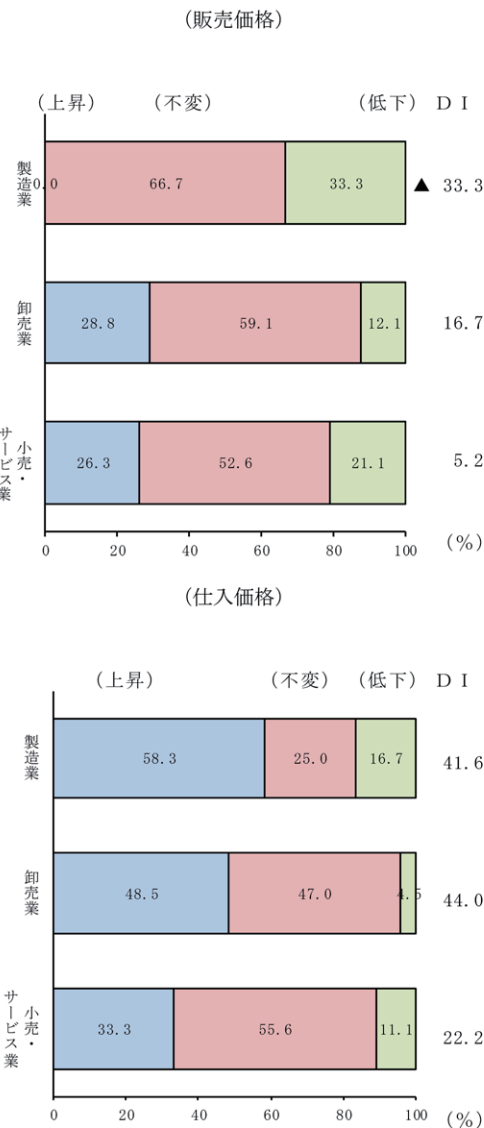
図－4 価格動向（前年同期比）

①全業種計



（注）D I は「上昇」企業割合－「低下」企業割合

②全業種計（27 年度下半期）

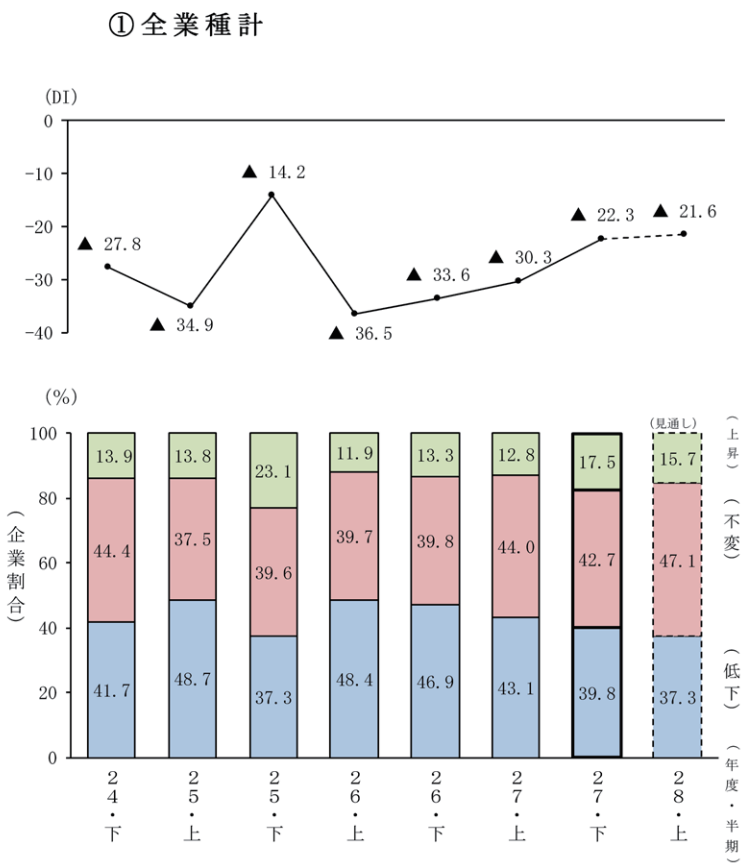


販売価格 D I（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は 9.0 となり、調査開始以来の最高水準であった前期を下回りました。また、仕入価格 D I（同）は 39.0 と前期（39.0）と同水準でした。仕入価格 D I が販売価格 D I を上回っていることから、企業収益が圧迫される構造は変わりませんが、販売価格 D I は 26 年度上半期以降プラスが続いており、一部の企業では仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できるようになってきたものと考えられます。

業種別に見ると、前期と同様、卸売業では販売価格 D I（16.7）、仕入価格 D I（44.0）ともにほかの業種よりも高水準です。

5.利益水準（図―5 参照）

図―5 利益水準（前年同期比）

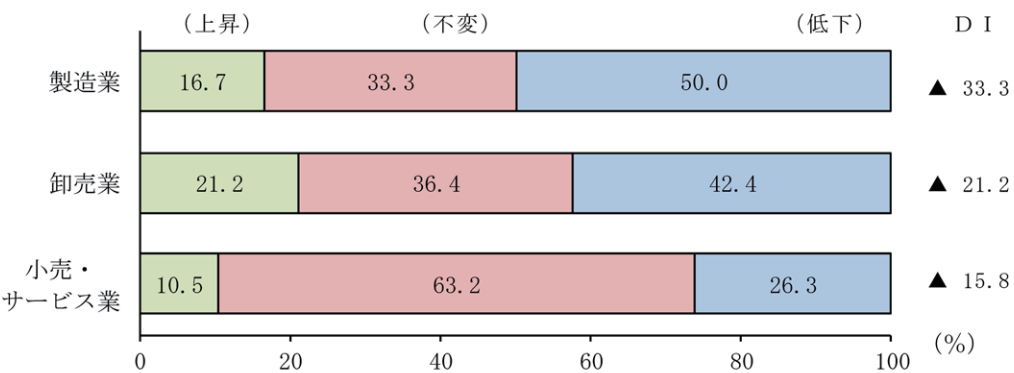


今期の利益が前年同期と比べて「上昇」した企業割合は 17.5%、「不変」は 42.7%、「低下」は 39.8%でした。この結果、利益 D I（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は▲22.3 となりました。26 年度上半期以降、利益水準は緩やかながらも改善傾向がうかがえます。

業種別に見ると、製造業（前期▲36.8→今期▲33.3）、小売・サービス業（同▲15.8→▲15.8）は前期とほぼ同水準、卸売業（▲38.1→▲21.2）は改善しています。

来期については、利益 D I は▲21.6 と、おおむね横ばいの見通しです。

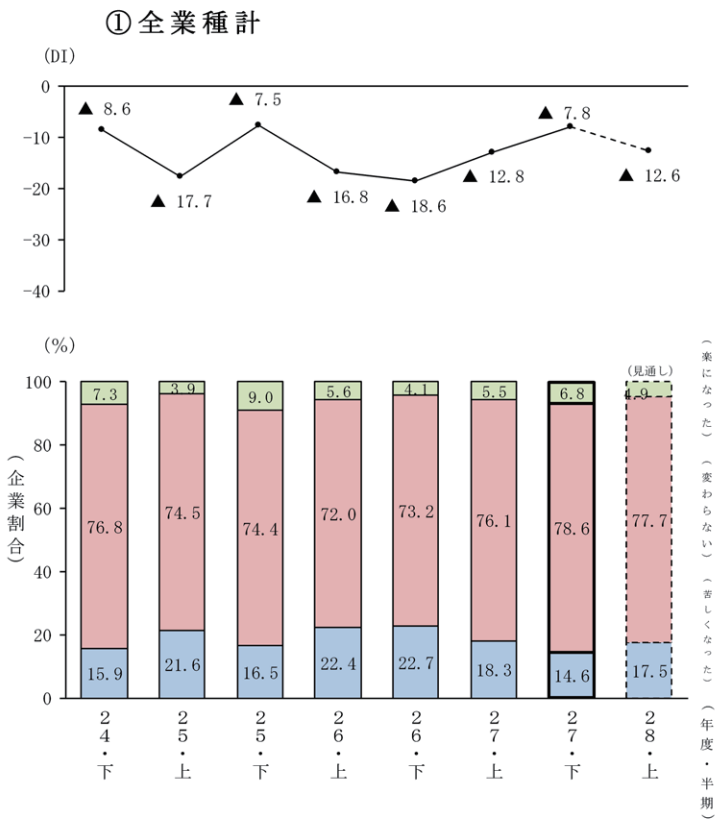
②業種別（27 年度下半期）



(注) D I は「上昇」企業割合－「低下」企業割合

6.資金繰り（図―6 参照）

図―6 資金繰り（前年同期比）

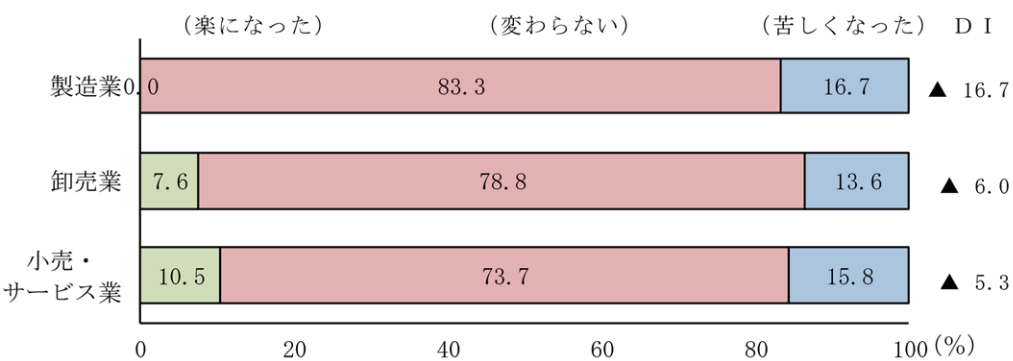


資金繰り D I（今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合）は▲7.8 となり、前期（▲18.6）から改善しました。また、前期に予測した今期の D I（▲12.9）も上回りました。資金繰り D I は 26 年度下半期以降、改善傾向がみられます。利益水準の緩やかな改善がその背景にあるものと思われます。

資金繰り D I を業種別に見ると、いずれの業種も前期から改善しています。

来期の資金繰り D I は▲12.6 と今期からやや低下する見通しです。業況が横ばいであることから、資金繰りも大幅に変化しないものと考えられます。

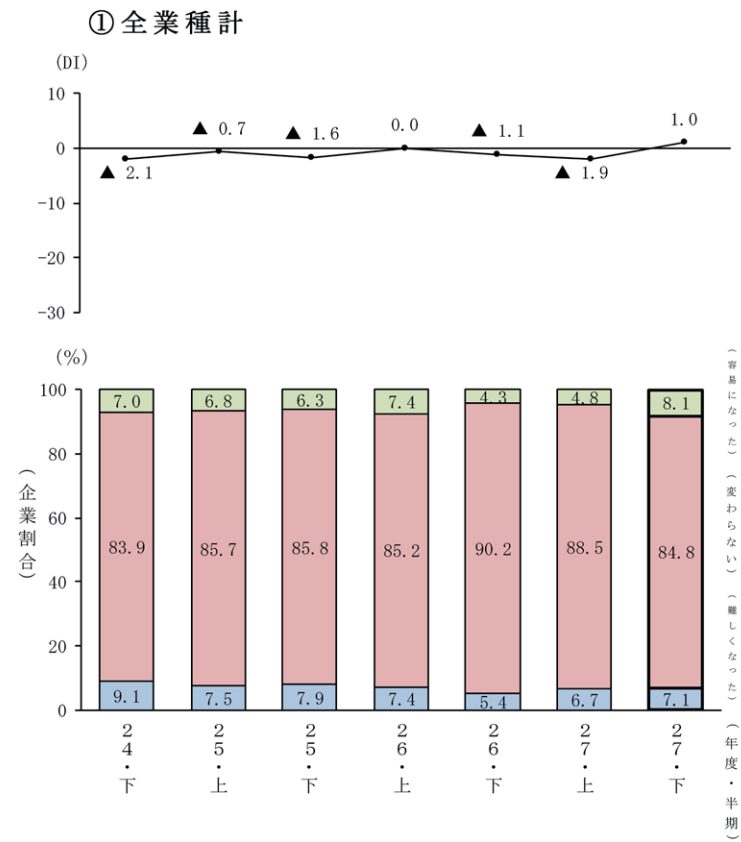
②業種別（27 年度下半期）



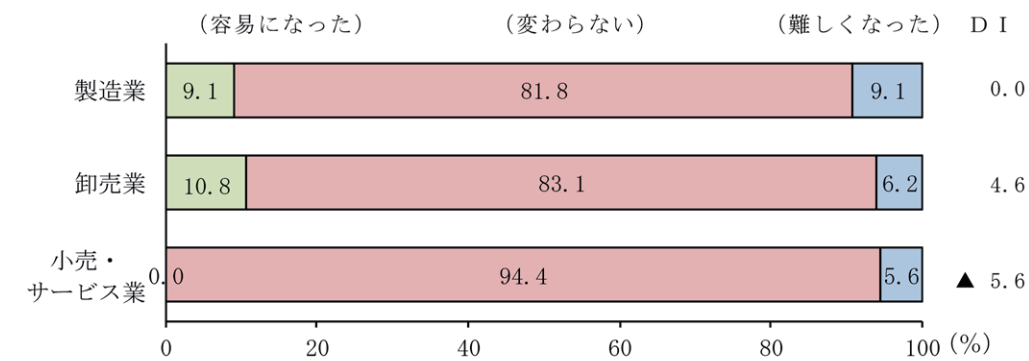
(注) D I は「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合

7.借入状況（図－7 参照）

図－7 借入状況（前年同期比）



②業種別（27年度下半期）



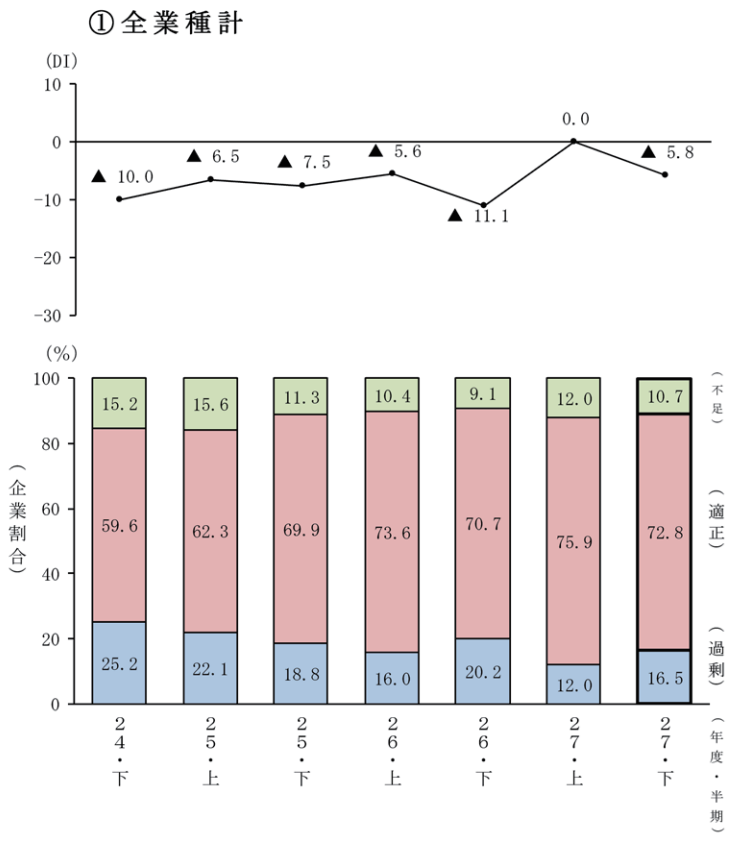
（注）DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

金融機関からの借り入れについて、前年同期と比べて「容易になった」企業割合は8.1%、「変わらない」は84.8%、「難しくなった」は7.1%でした。その結果、借入DI（「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は1.0となり、18年度下半期以来のプラスとなりました。とはいえ、24年度下半期以降ほぼ横ばい圏内にあり、企業の借入環境は大きく変化していません。

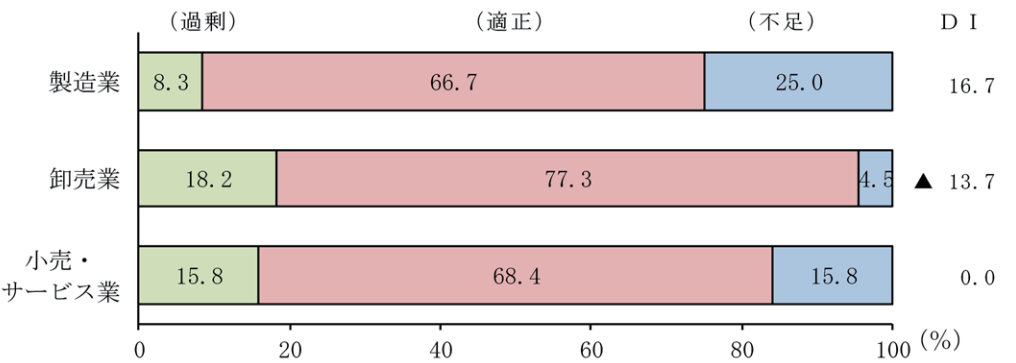
借入DIを業種別に見ると、いずれの業種も0前後の水準で、大きな差はありません。前期と同様、企業の借り入れ環境には業種による大きな偏りは生じていないと考えられます。

8.雇用状況（図－8 参照）

図－8 雇用状況



②業種別（27年度下半期）



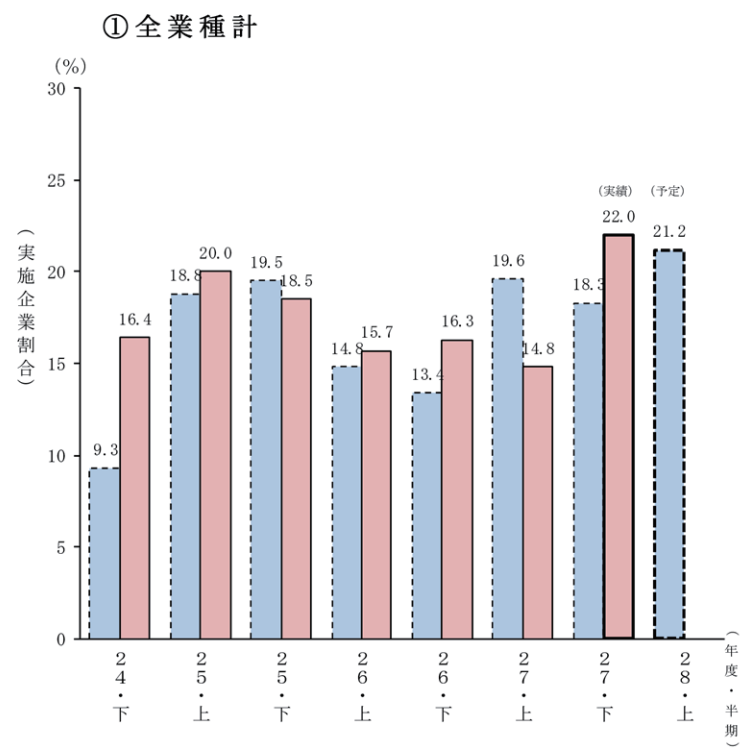
（注）DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

従業員が「不足」している企業割合は10.7%、「適正」は72.8%、「過剰」は16.5%で、雇用DI（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は▲5.8と、前期（0）から低下しました。とはいえ、「適正」の割合は26年度上半期以降70%を超えており、雇用状況はおおむね安定的だといえそうです。

雇用DIを業種別に見ると、卸売業では▲13.7と低く、依然として雇用不足感よりは雇用過剰感のほうに優勢です。製造業、小売・サービス業は前期とほぼ同水準です。

9.設備投資実施状況（図－9 参照）

図－9 設備投資実施状況

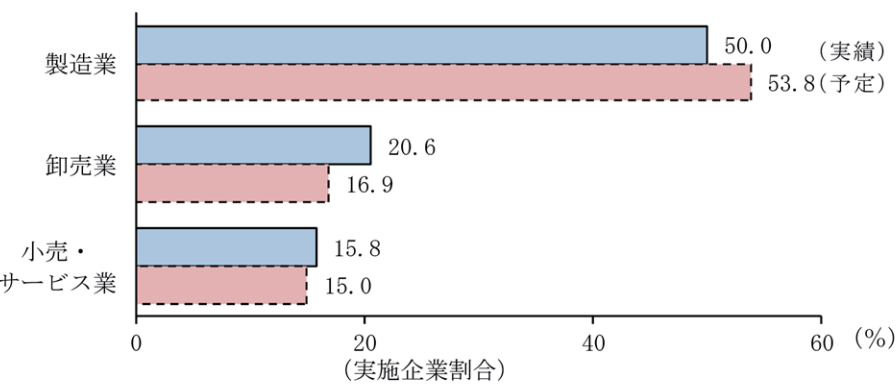


今期に設備投資を実施した企業の割合は22.0%と、前期の実績（14.3%）を上回りました。また、前期に尋ねた今期の予定企業割合（18.3%）も上回っており、投資行動は予定から上方修正されたといえます。

業種別に見ると、製造業では今期の実績が50.0%と高水準です。また、前期に尋ねた今期の予定企業割合（40.0%）も上回りました。また、卸売業も、今期の実績は前期の実績（7.9%）を上回りました。

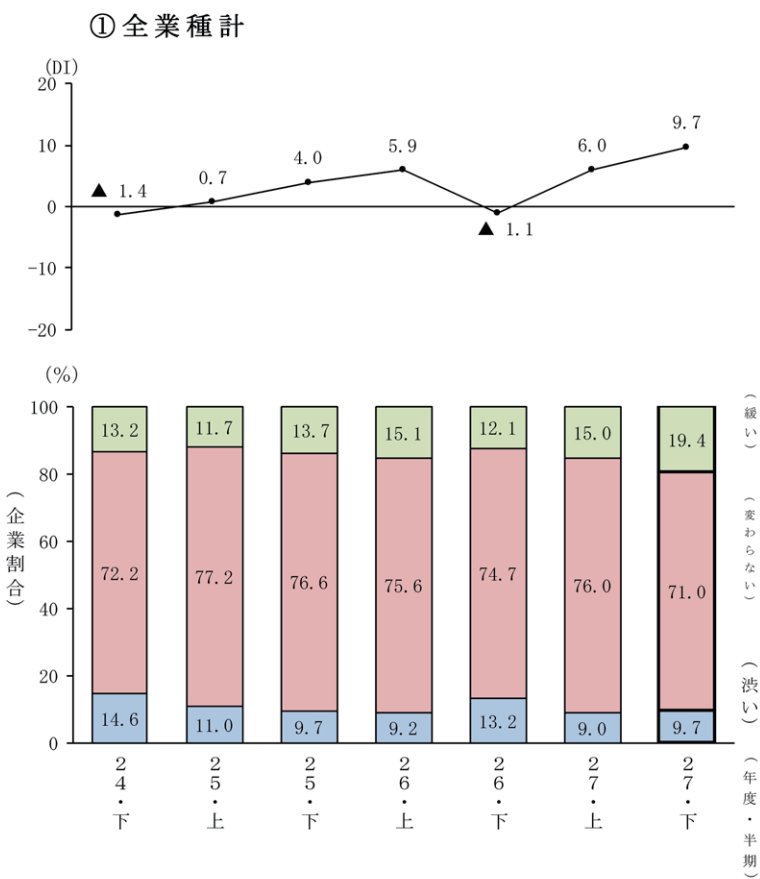
来期に設備投資を実施する予定の企業割合は21.2%と、今期の実績とほぼ同水準である見通しです。

②業種別（27年度下半期実績、28年度上半期実績）



10.金融機関の貸出態度（図－10 参照）

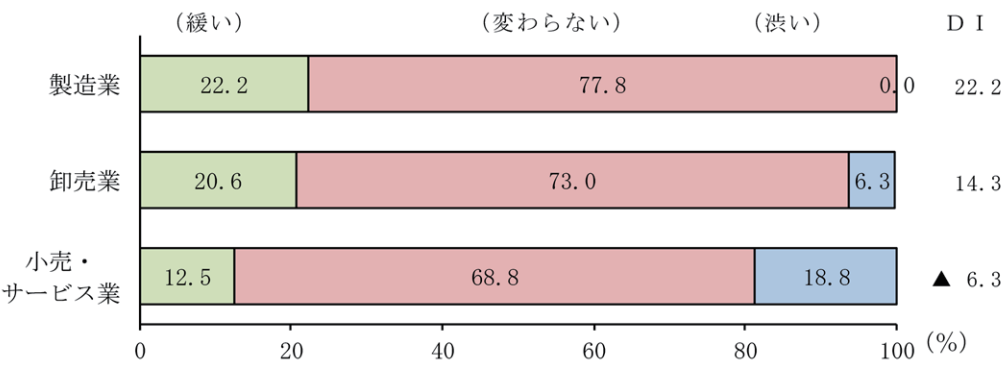
図－10 金融機関の貸出態度



金融機関の貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は19.4%、「変わらない」は71.0%、「渋い」は9.7%でした。その結果、貸出態度DI（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は9.7となりました。24年度下半期以降3年間にわたって「変わらない」が70%を超えており、金融機関の貸出態度は大きくスタンスを変えていないものと思われます。

貸出態度DIを業種別に見ると、小売・サービス業はマイナスであるものの、製造業、卸売業は「緩い」の割合が「渋い」を明らかに上回っています。

②業種別（27年度下半期）

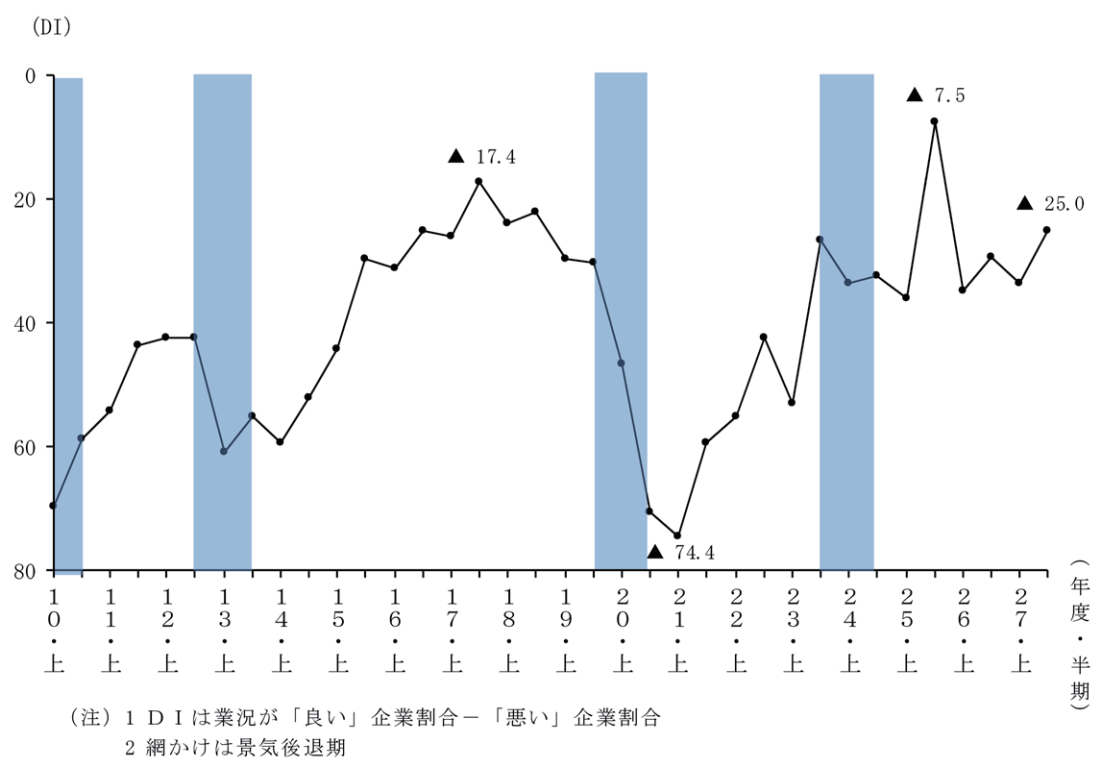


（注）DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

（参考）業況判断D I（長期時系列）（図－11 参照）

図－11 業況判断D I（長期時系列）

全業種計



本調査は平成10年度から18年間にわたって、上半期と下半期に行われている。図－11は、回答企業の景況感を総合的に示す「業況判断D I」（業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合）をグラフにしたものである。景気後退期には業況判断D Iは低下し、景気拡大期には上昇するという傾向がおおむねみられる。

この図から二つのことが指摘できる。一つは、景気拡大期に業況判断D Iは上昇傾向を示すものの、それは景気の谷から1半期遅れていることである。もう一つは、現在の景気拡大期（24年度下半期～）は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった25年度下半期を除くと、それ以前の景気拡大期と比べて上昇傾向がきわめて緩やかであることである。「アベノミクス」の効果は中小企業にとって限定的だといえそうです。

11.自由意見

- ・ 為替相場の変動が激しく、利益確保が厳しい。
- ・ 円安、円高のいずれも心配である。
- ・ 東京オリンピックに向けて、ニーズの増加が見込まれる。
- ・ 5年くらい前から海外仕入れにシフトし、現在はその割合が100%になった。このため、為替相場の影響で収益が不安定で苦労している。
- ・ 消費税率の引き上げ後、個人消費は回復していない。
- ・ 売り上げの減少が心配です。特注の受注が昨年に比べ少なくなっています。
- ・ 卸売業の環境悪化が加速度的に進行中！
- ・ 日本全般の景気が良くない。

お寄せいただきましたご意見については、連合会の運営の参考にさせていただきますとともに、外部への意見具申などにも役立てたいと考えています。

